

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月14日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成28年2月1日至平成28年4月30日）
【会社名】	株式会社 土屋ホールディングス
【英訳名】	TSUCHIYA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 昌三
【本店の所在の場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 前川 克彦
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 前川 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社土屋ホールディングス東京事務所 （東京都世田谷区用賀2丁目35番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成26年11月1日 至平成27年4月30日	自平成27年11月1日 至平成28年4月30日	自平成26年11月1日 至平成27年10月31日
売上高 (千円)	9,215,217	9,648,298	24,188,011
経常利益又は経常損失 () (千円)	812,920	721,388	245,144
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	710,133	546,978	161,053
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	647,499	756,837	172,468
純資産額 (千円)	12,587,666	12,523,192	13,407,634
総資産額 (千円)	20,848,816	20,697,964	21,544,176
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	27.83	21.43	6.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	60.5	62.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,996,612	1,917,971	358,207
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	191,184	381,402	187,793
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	567,789	367,081	136,154
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,123,506	2,844,924	4,777,889

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年2月1日 至平成27年4月30日	自平成28年2月1日 至平成28年4月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.34	1.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第40期第2四半期連結累計期間及び第41期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

（住宅事業）

当社の連結子会社でありました株式会社アーキテクノは、平成27年11月1日付けで株式会社土屋ホームを存続会社とする吸収合併により解散したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策に伴い、企業収益や雇用環境が回復基調にあるものの、アジア新興国等の減速の影響から、輸出に弱い動きがみられ、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅・不動産業界におきましては、住宅ローン金利が低水準で推移したほか、政府による住宅取得支援策等が支えとなり、持ち直しの動きが見られました。

このような状況において、当社グループは、東海地区・関西地区へ事業エリアの拡大を図り、本州エリアの強化に取り組んでおります。また、2014年4月に閣議決定されました「エネルギー基本計画」において、「2020年までに標準的な新築住宅で、2030年までに新築住宅の平均でZEHの実現を目指す」とする政策目標が設定されており、株式会社土屋ホームでは、ZEH（ゼッチ、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及に取り組むとともに、「ZEHビルダー登録」の申請を行い、ZEH支援事業へ取り組むこととなりました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は96億48百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。利益につきましては、営業損失は7億81百万円（前年同四半期は営業損失8億78百万円）、経常損失は7億21百万円（前年同四半期は経常損失8億12百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億46百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7億10百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいいため、業績に著しい季節変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅事業

住宅事業につきましては、ダブル断熱、トリプルサッシなどをプラスして断熱性能をアップした住まいに高効率暖冷房・給湯システムを組み合わせ、ランニングコストを削減する「Neo Legend(ネオレジェンド)」の拡販に努めました。また、千葉県柏市にて、冷暖房と換気システムを一つにまとめ、全室を1台の大型エアコンで冷暖房しながら換気を行うシステムを導入した「柏の葉モデル」を2016年4月にオープンし、更なる受注拡大を目指してまいりました。

当事業の売上高は、大型物件の受注等により、売上高が前年同四半期を上回り、69億74百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業損失は7億29百万円（前年同四半期は営業損失8億40百万円）となりました。

リフォーム事業

リフォーム事業につきましては、2016年2月より東京都大田区に大田営業所を開設し、首都圏エリアのサービス拡充を図ってまいりました。また、経済産業省がリフォーム市場全体の発展につなげることを目的とした、リフォーム市場の拡大に貢献している事業者の取組を表彰する、2015年度「先進的なリフォーム事業者表彰」において表彰されました。

当事業の売上高は15億11百万円（前年同四半期比0.8%減）、利益面につきましては、売上総利益率の改善により、営業損失は1億32百万円（前年同四半期は営業損失1億48百万円）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、不動産仲介業務においては、仲介手数料収入増加のほか、不動産販売業務におきまして、中古住宅の販売が順調に推移しました。

当事業の売上高は8億53百万円（前年同四半期比23.8%増）、営業利益は1億17百万円（前年同四半期比18.5%増）となりました。

賃貸事業

賃貸事業につきましては、不動産賃貸収入においては安定的な収益を確保することに努め、前年同四半期に比べ、管理受託戸数、営繕売上等が増加いたしました。

当事業の売上高は3億8百万円（前年同四半期比3.2%増）、利益面につきましては、売上原価、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は1億13百万円（前年同四半期比32.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19億32百万円減少し、28億44百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、19億17百万円(前年同四半期は19億96百万円の使用)となりました。

これは、仕入債務の減少額10億23百万円及びその他の資産の増加額6億28百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、3億81百万円(前年同四半期は1億91百万円の使用)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出2億36百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、3億67百万円(前年同四半期は5億67百万円の獲得)となりました。

これは、短期借入れによる収入30億円及び短期借入金の返済による支出25億円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,655,400
計	54,655,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,775,118	25,775,118	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	権利内容 に何ら限 定の無い 当社にお ける標準 となる株 式であ り、単元 株式数は 100株であ ります。
計	25,775,118	25,775,118	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年2月1日～ 平成28年4月30日	-	25,775,118	-	7,114,815	-	3,927,452

(6) 【大株主の状況】

平成28年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社土屋総合研究所	札幌市中央区大通西16丁目2-3 ルーブル16	3,437	13.34
株式会社土屋経営	札幌市中央区大通西16丁目2-3 ルーブル16	2,768	10.74
土屋グループ従業員持株会	札幌市北区北9条西3丁目7	1,658	6.44
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	1,227	4.76
土屋グループ取引先持株会	札幌市北区北9条西3丁目7	837	3.25
土屋 公三	札幌市中央区	746	2.89
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	745	2.89
土屋 博子	札幌市中央区	738	2.87
公益財団法人ノーマライゼー ション住宅財団	札幌市中央区大通西16丁目2-3 ルーブル16- 9階	500	1.94
土屋 昌三	東京都世田谷区	393	1.53
計		13,053	50.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 256,200	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,509,400	255,094	同上
単元未満株式	普通株式 9,518	-	同上
発行済株式総数	25,775,118	-	-
総株主の議決権	-	255,094	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式11,600株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数116個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社土屋ホールディ ングス	札幌市北区北9条西 3丁目7番地	256,200	-	256,200	0.99
計	-	256,200	-	256,200	0.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,967,289	3,142,924
完成工事未収入金等	366,731	214,889
未成工事支出金	432,464	486,749
販売用不動産	3,560,393	3,951,309
原材料及び貯蔵品	148,556	144,577
繰延税金資産	229,259	458,495
その他	325,258	953,658
貸倒引当金	20,822	7,358
流動資産合計	10,009,131	9,345,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,620,933	2,712,633
機械装置及び運搬具(純額)	1,027,750	990,207
土地	5,747,380	5,747,494
リース資産(純額)	31,757	48,593
建設仮勘定	14,269	21,847
その他(純額)	16,664	16,077
有形固定資産合計	9,458,756	9,536,853
無形固定資産		
その他	117,449	126,755
無形固定資産合計	117,449	126,755
投資その他の資産		
投資有価証券	1,088,202	837,768
長期貸付金	119,048	117,372
繰延税金資産	78,668	52,654
その他	779,079	796,103
貸倒引当金	106,159	114,790
投資その他の資産合計	1,958,839	1,689,108
固定資産合計	11,535,045	11,352,716
資産合計	21,544,176	20,697,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,454,553	1,430,814
短期借入金	-	500,000
リース債務	10,024	23,896
未払法人税等	130,291	56,321
未成工事受入金	1,464,353	1,935,362
完成工事補償引当金	187,720	171,504
その他	1,518,551	1,679,717
流動負債合計	5,765,494	5,797,617
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
リース債務	25,875	54,289
繰延税金負債	49,730	8,899
役員退職慰労引当金	525,159	565,786
退職給付に係る負債	771,554	785,181
資産除去債務	59,739	58,641
その他	738,986	704,355
固定負債合計	2,371,046	2,377,153
負債合計	8,136,541	8,174,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	1,852,023	1,177,450
自己株式	56,831	56,840
株主資本合計	13,337,459	12,662,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,160	124,718
退職給付に係る調整累計額	14,985	14,965
その他の包括利益累計額合計	70,175	139,683
純資産合計	13,407,634	12,523,192
負債純資産合計	21,544,176	20,697,964

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
売上高	9,215,217	9,648,298
売上原価	6,544,012	6,814,680
売上総利益	2,671,205	2,833,618
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3,323	-
従業員給料手当	1,468,655	1,501,641
退職給付費用	30,147	27,379
役員退職慰労引当金繰入額	42,062	40,627
賃借料	395,930	397,859
その他	1,609,962	1,647,122
販売費及び一般管理費合計	3,550,081	3,614,630
営業損失()	878,875	781,012
営業外収益		
受取利息	1,812	1,491
受取配当金	5,228	6,073
補助金収入	32,365	30,866
その他	36,333	35,027
営業外収益合計	75,740	73,458
営業外費用		
支払利息	4,982	4,848
減価償却費	198	197
その他	4,604	8,788
営業外費用合計	9,785	13,834
経常損失()	812,920	721,388
特別利益		
固定資産売却益	61	-
投資有価証券売却益	1,650	-
特別利益合計	1,711	-
特別損失		
固定資産除却損	6,659	6,201
役員退職慰労金	-	320
特別損失合計	6,659	6,521
税金等調整前四半期純損失()	817,869	727,909
法人税、住民税及び事業税	20,865	23,543
法人税等調整額	128,601	204,474
法人税等合計	107,735	180,930
四半期純損失()	710,133	546,978
親会社株主に帰属する四半期純損失()	710,133	546,978

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
四半期純損失()	710,133	546,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,290	209,879
退職給付に係る調整額	2,655	19
その他の包括利益合計	62,634	209,859
四半期包括利益	647,499	756,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	647,499	756,837

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	817,869	727,909
減価償却費	188,886	188,876
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	43,706	16,215
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,550	14,162
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42,062	40,627
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,600	4,832
受取利息及び受取配当金	7,041	7,564
支払利息	4,982	4,848
為替差損益(は益)	582	672
投資有価証券売却損益(は益)	1,650	-
固定資産売却損益(は益)	61	-
固定資産除却損	6,659	6,201
売上債権の増減額(は増加)	100,512	151,841
未成工事支出金の増減額(は増加)	354,055	54,285
販売用不動産の増減額(は増加)	246,796	390,916
たな卸資産の増減額(は増加)	58,315	3,979
仕入債務の増減額(は減少)	1,152,079	1,023,738
未払消費税等の増減額(は減少)	265,315	335,821
未成工事受入金の増減額(は減少)	764,078	471,008
その他の資産の増減額(は増加)	680,369	628,461
その他の負債の増減額(は減少)	489,912	549,121
その他	29,218	56,889
小計	2,033,815	1,815,296
利息及び配当金の受取額	7,192	7,586
利息の支払額	1,858	1,718
法人税等の支払額	68,400	108,542
法人税等の還付額	100,267	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,996,612	1,917,971

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	129,000
定期預金の払戻による収入	12,000	-
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
投資有価証券の売却による収入	14,122	-
有形固定資産の取得による支出	126,404	236,678
有形固定資産の売却による収入	61	-
無形固定資産の取得による支出	21,721	3,522
有形固定資産の除却による支出	2,389	5,141
貸付けによる支出	-	317
貸付金の回収による収入	2,244	1,745
その他	10,904	8,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,184	381,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,850,000	3,000,000
短期借入金の返済による支出	2,150,000	2,500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,121	5,438
自己株式の取得による支出	6	8
配当金の支払額	126,082	127,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	567,789	367,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	582	672
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,619,425	1,932,964
現金及び現金同等物の期首残高	4,742,931	4,777,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,123,506	2,844,924

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結範囲の変更

平成27年11月1日付けで株式会社アーキテクノは、株式会社土屋ホームを存続会社とする吸収合併により解散したため連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
住宅購入者	1,544,929千円	1,145,627千円

なお、住宅購入者(前連結会計年度185件、当第2四半期連結会計期間137件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

当社グループの売上高(又は営業費用)は通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期の売上高(又は営業費用)と第3四半期及び第4四半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
現金預金勘定	3,485,307千円	3,142,924千円
預入期間が3か月を超える定期預金	361,800	298,000
現金及び現金同等物	3,123,506	2,844,924

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月5日 取締役会	普通株式	127,594	5	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月8日 取締役会	普通株式	127,594	5	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,703,248	1,523,597	689,474	298,896	9,215,217	-	9,215,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,159	2,629	-	64,733	87,522	87,522	-
計	6,723,408	1,526,227	689,474	363,629	9,302,739	87,522	9,215,217
セグメント利益又はセ グメント損失()	840,389	148,875	98,840	169,105	721,319	157,556	878,875

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 157,556千円には、セグメント間取引消去 207千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 157,348千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,974,695	1,511,620	853,624	308,357	9,648,298	-	9,648,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,738	-	66	64,534	93,339	93,339	-
計	7,003,434	1,511,620	853,691	372,891	9,741,637	93,339	9,648,298
セグメント利益又はセ グメント損失()	729,395	132,880	117,165	113,398	631,712	149,300	781,012

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 149,300千円には、セグメント間取引消去534千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 149,835千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「増改築事業」と表記していた報告セグメントは、「リフォーム事業」に名称を変更しております。なお、報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。これに伴い前第2四半期連結累計期間につきましても、同様に記載しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成27年10月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	580,214	421,930	158,284
	(2) 債券	50,020	50,000	20
	(3) その他	47,942	40,846	7,095
	小計	678,177	512,776	165,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	94,525	107,640	13,114
	(3) その他	195,496	222,528	27,031
	小計	290,021	330,168	40,146
合計		968,199	842,945	125,254

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 120,002千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年4月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,827	18,494	7,333
	(2) 債券	50,140	50,000	140
	(3) その他	44,235	40,905	3,329
	小計	120,203	109,399	10,803
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	319,138	403,435	84,297
	(2) 債券	87,560	107,640	20,079
	(3) その他	190,863	222,008	31,145
	小計	597,563	733,084	135,521
合計		717,766	842,484	124,718

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 120,002千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額	27円83銭	21円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	710,133	546,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	710,133	546,978
普通株式の期中平均株式数(株)	25,518,956	25,518,901

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 6月14日

株式会社土屋ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木下 均 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中原 郁乃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土屋ホールディングスの平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土屋ホールディングス及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。